

## 日本貿易会 2010 年度環境自主行動計画 — 循環型社会形成に向けて

社団法人日本貿易会 地球環境委員会委員長 たなか ふみや  
丸紅株式会社 広報部CSR・地球環境室室長 田中 郁也



### 1. 循環型社会形成に向けた産業界の取り組み

政府は、2008年3月に作成した「第二次循環型社会形成推進基本計画」において、2015年度の産業廃棄物の最終処分量を2000年度比約60%減（2007年度実績同75%減）、事業系一般廃棄物の排出量を2000年度比約20%減（2008年度実績同22%減）とすることを目標に掲げている。

産業界における循環型社会形成に向けた自主的な取り組みを推進するため、日本経済団体連合会は、1990年度に始めた主要業界における廃棄物対策への取り組み状況調査を拡充・改組し、1997年度より、循環型社会形成に向けた環境自主行動計画を策定しており、1999年度に産業界全体の目標を設定した。2007年3月には、同目標を引き上げ、産業界全体で、2010年度における産業廃棄物最終処分量を1990年度実績比86%減とすることを掲げるとともに、業種ごとの特性や事情等を踏まえ、各業界は独自の目標を設定し、目標の達成に向けた自主的な取り組みを促している。2008年度は41業種が参加し、うち、産業廃棄物最終処分量削減目標を設定した31業種における実績は同89%減であった。

### 2. 循環型社会形成に向けた商社業界の目標

当会は、このような産業界を挙げての取り組みに賛同し、1998年度から、低炭素社会構築に向けた環境自主行動計画とともに、循環型社会形成に向けた環境自主行動計画のフォローアップにも参加している。ただし、商社は、業

態として、産業廃棄物の排出・最終処分量の目標を策定することが難しいため、会員商社のオフィスビルから排出される事業系一般廃棄物の目標を策定している。

「日本貿易会 2010 年度環境自主行動計画（循環型社会形成編）」では、2010年度の事業系一般廃棄物処分量目標を、1998年度比75%削減（1,182t以下に削減）することを掲げた。2009年度実績は1,178t（1998年度比75%減）であった。また、事業系一般廃棄物の処分量の削減と同時に、再資源化率を高めることが重要と考えており、業種別の独自目標として、2010年度の事業系一般廃棄物の再資源化率（再資源化量／発生量）を79%とすることを掲げた。2009年度実績は80%である。これらの厳しい目標を掲げながら、以下3.の対策に取り組み、目標達成に努めている。

なお、事業系一般廃棄物の処分量、再資源化率等の実績・目標は、1998年度以降の継続的なデータ把握が可能な16社ベースである。ただし、カバー率向上に向けて広く法人正会員に参加を呼び掛けており、2010年度は23社が参加した。連結売上高ベースのカバー率は26社で95%である。

### 3. 循環型社会形成に向けた商社の活動

参加各社は、目標達成に向けて、以下の対策を実行した。

（事業系一般廃棄物の処分量削減に向けた取り組み）  
カード認証式複合機、リドック文書管理シス

テム導入等の設備投資。廃棄物量・コピー紙購入量・リサイクル率・グリーン購入額など月次・フロア別公表、レスペーパー化、書類整理等を社内イントラネット、管理マニュアル等を通じて推進。食堂の食品廃棄物削減推進、取引先への電子データ交換、簡易包装梱包依頼等の啓蒙活動推進。保管期間終了後書類の溶解処理、経理伝票電子化等の社内体制整備。

(事業系一般廃棄物の再資源化率向上に向けた取り組み)

上記の取り組みと併せて、以下の取り組みを実施した。

湿式シュレッダー導入等の設備投資。再資源化技術を有する処理業者への委託、分別廃棄物の細分化、リサイクルトナーカートリッジ使用、保管期間後書類やシュレッダーゴミの再資源化、食堂の食品廃棄物の堆肥化、サーマルリサイクル推進など社内体制整備。

また、今後とも、以下のような事業活動において、循環型社会形成に向けて取り組んでいく。

使用済みパソコン、携帯電話、廃家電、廃車等の危険物質等適正処理後のリユース。コンビニやオフィスの什器、店舗看板、半導体製造装置、鉄鋼用つりベルト、鉄製パレットなど製品リユース。鉄・ステンレス・アルミニウムのスクラップ、廃触媒、木くず、廃木材、廃潤滑油、古紙など原材料のリユース。

半導体・ICカード／TFT（薄膜トランジスタ）、リチウムイオン・太陽電池、再生樹脂混合製品、生分解性繊維の開発。環境循環型の梱包素材や精製セルロース繊維、リターナブル

容器再利用技術、乾式フッ素回収システムの開発。オーガニック製品開発。製品の小型化研究開発、有害化学物質使用削減。

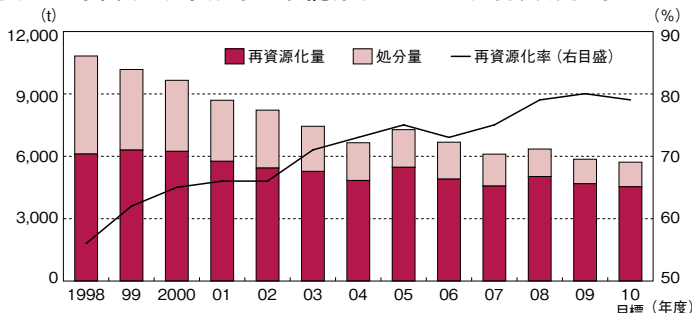
使用済みユニフォーム、学校制服、シュレッダーダスト、廃酸・残渣・廃棄野菜、廃タイヤ、ペットボトル、使用済みタイルカーペットの新たな用途開発。

日本等から、マレーシア、韓国等に輸出した中古テレビのブラウン管のカレット化、北米、欧州、豪州、ニュージーランド等における金属スクラップ・家電等リサイクル、海外拠点における鉄スクラップ等の加工処理、アルミニウムの溶湯等リサイクル、中国における廃家電リサイクル、工業排水リサイクル、大連エコアイランドにおける下水処理事業、中国産レンガ・スクラップ・リサイクル。タイのゴム木廃材による介護イス・住宅用階段等の製造・販売、廃プラスチック、廃材木粉を原料とする米国合成木材の輸入、アジアにおける半導体・液晶製造工程の薬液管理、古紙の国際資源循環、デリー・ムンバイ間の環境配慮型都市インフラ整備事業調査等の国際資源循環事業。

また、廃棄物を原料とする再生可能エネルギー事業により、循環型社会形成および低炭素社会構築に貢献。建築廃材、間伐材等を原料とするバイオマス発電、燃焼灰のセメント原料化、RPF（古紙・廃プラスチック燃料）、木チップ等によるバイオマス発電、マレーシアのヤシ油精製工場排水から発生するメタンガス発電、食品廃棄物によるメタンガス発電。マレーシア

におけるパーム搾油残渣を原料とする固形バイオマス燃料、フィリピン、ブラジル、米国等におけるサトウキビ等を原料とするバイオエタノール、でんぷん製造廃液を原料とするバイオガス、廃食用油によるバイオディーゼル燃料、廃プラスチックによる助燃材、産業廃棄物によるガス燃料、木質ペレット事業、バイオガス実用化技術開発等。

図 日本貿易会 事業系一般廃棄物 処分量、再資源化率



(注) 1. 発生量=再資源化量+処分量、再資源化率=再資源化量/発生量  
2. 16社ベース